

議第7号議案

再エネ、省エネの本格推進で気候危機打開を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和4年9月20日提出

提出者	新座市議会議員	小野	大輔
賛成者	//	笠原	進
	//	高邑	朋矢
	//	石島	陽子
	//	黒田	実樹
	//	嶋田	好枝
	//	小野	由美子

提 案 理 由

再エネ、省エネの本格推進で気候危機打開を求めるため、この案を提出する。

再エネ、省エネの本格推進で気候危機打開を求める意見書

世界各地で異常な豪雨、台風、猛暑、干ばつが大問題になっており、気候危機打開のためCO₂削減は喫緊の課題です。また、日本はエネルギー自給率1割という異常さで、ロシアのウクライナ侵略による天然ガスや原油市場の高騰の影響を強く受けました。今こそ、100%国産の再生可能エネルギーの活用を抜本的に強め、エネルギー自給率を向上させ脱炭素社会の実現をめざす時です。

環境省の再エネ導入ポテンシャル調査では、再エネの潜在能力は推定約7兆5000億kWh／年で、現在の電力需要量の7倍以上です。ところが、2021年に閣議決定した政府の「エネルギー基本計画」では、2030年の再エネ電源比率は36～38%です。福島原発事故をきっかけにドイツやイギリスなどは2030年に向けて再エネ比率を6割～7割をめざしており、日本の立ち遅れは直ちに克服しなくてはなりません。

よって、政府におかれましては、太陽光発電の活用、小水力、風力、バイオマス、地熱発電などの再エネの本格活用、住宅の断熱改修助成などの省エネの推進で気候危機打開を図るよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年 月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様

経済産業大臣 様

環境大臣 様